

予算 常任委員会

委員長 廣部 真造

令和8年度の一般会計当初予算は…

当初予算における一般会計の予算総額は317億3000万円となりました。予算規模は、昨年度と比較し10億7760万円の減となります。

主な歳出

○デュアル（二拠点）リンクの推進

都市と地域（デュアル（二拠点））をリンクさせる事業を推進し、関係人口づくりを新しいステージへと進めます。

都市部の人材誘致による地域課題の解決、空き家を企業のサテライトオフィスや学生の学びの場等への活用を図る新しいモデルづくり、都市部から地方への移住「たかしまぐらし」を促進します。

【主な事業内容】

- 地域おこし協力隊設置事業
- たかしまぐらしコーディネーター事業
- 空き家対策事業

○新ごみ処理施設整備事業

伊賀市に一般廃棄物を運搬している状態を解消し、高島市での適切な処理体制をつくるため、新たなごみ処理施設を泰山寺の環境や景観に配慮して整備します。令和11年度の焼却施設本稼働を目標とし、年次計画に基づき業務を実施します。令和7年度から引き続き関連する道路の測量・設計等を実施し、令和8年度から造成工事等に着手します。

【主な事業内容】

- 搬入道路測量設計調査
- 施工管理
- 事業者選定

○公共交通対策の推進

コミュニティバスの一部路線に、キャッシュレス決済システム端末を導入するとともに、持続可能な移動サービスの提供に向けて、ライドシェアの試行など地域のニーズにあつた新たな交通システムの検討を官民共創で進めます。また、JR湖西線の強風対策をはじめ利便性の向上と利用促進について、庁内に外部有識者を含めた検討会議を設置し、対策にかかるとより実現性のある提案づくりを推進します。

【主な事業内容】

- キャッシュレス決済導入
- 官民共創による新たな交通システム検討事業
- JR湖西線利便性向上促進会議

○持続可能な農業振興

食料の安定供給・農業の持続的発展と地球環境の両立を図るための選択肢として、有機農業実施計画を策定します。また、農業従事者の高齢化や若者の農業離れによる農業後継者が不足するなか、市内農業の持続的な発展と活性化を図るため、新規就農者に対し経営開始資金等を交付します。

【主な事業内容】

- 有機農業推進事業
- 新規就農者育成総合対策推進事業
- 経営所得安定対策推進事業

本会議での討論

議第26号 令和8年度高島市一般会計予算案

反対

森脇 徹議員

激変する世界と日本の情勢下、市民は物価高で苦しむ。市財政は、大型事業継続で5年後には基金が底をつくと財政計画で指摘しながら、搬入路の住民合意が半ばのまま、20年間で310億円もの新環境センターに着手する年度であり、認められない。

賛成

是永 宙議員

人口減少と高齢化を見据え、空き家活用や地域医療連携、新交通システムの検討を進めるとともに、子育て支援を継続し、官民共創の手法も取り入れながら、持続可能なまちづくりを実現する予算となっている。

本会議での討論

議第27号 令和8年度高島市国民健康保険特別会計予算案

反対

福井 節子議員

少子化のもと「子ども・子育て支援制度」の創設は理解するが、子育ては国が責任を持つべきで、後期高齢者含む社会保障の税に上乗せして徴収することは許されない。県国保へ一本化も、市民負担を増やす方向で認められない。

本会議での討論

議第30号 令和8年度高島市産業用地開発事業特別会計予算案

反対

福井 節子議員

印内川の付替え工事等で概算総事業費6億円の増加となり、市負担も膨らむ。さらに161号バイパスの整備計画も踏まえた造成工事、湖西線の高架下交差の調整など課題もある。最悪の世界的経済情勢の元、企業ニーズは不透明であり、認められない。

賛成

高取 誠隆議員

県の支援が手厚い産業用地開発事業は、高島市にとって絶好の機会である。企業活動は市の財政を支えており、将来の税収確保と持続可能な財政基盤構築のため、本事業による企業立地推進に挑戦すべきであり賛成する。

令和7年度の補正予算は…

各事業費の精算見込みによる精査のほか、小学校および中学校大規模改造事業などを計上。

令和8年度の補正予算は…

指定管理施設運営事業にかかる債務負担行為および副市長選任による人件費などを計上。

採決の結果

予算常任委員会が付託を受けた20議案は、いずれも「可決すべきもの」と決定しました。

総務 常任委員会

委員長 是永 宙

議第16号 高島市国民健康保険条例の一部を改正する条例案

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年4月1日から子ども・子育て支援納付金を国民健康保険税に上乘せして徴収するとされたこと、および県内の保険料水準の統一を踏まえ、国民健康保険税の税率を見直すことに伴い、所要の改正を行うもの。

採決の結果

「賛成多数」で「可決すべきもの」と決定しました。

議第44号 財産の処分につき議決を求めることについて

旧マキノ北小学校について、高島市旧マキノ北小学校校活用事業の建物および敷地として、公募型プロポーザルにより選定した事業者に売却するため、地方自治法第96条第1項第8号および高島市議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第3条の規定に基づき、議決を求めるもの。

採決の結果

「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

このほか、付託された9議案については、「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

本会議での討論

賛成

森脇 徹 議員

議第44号 財産の処分につき議決を求めることについて

譲渡後の事業提案では、施設をウイスキー醸造所に事業展開する内容だ。市政始まって以来の大型財産の処分、提案とおりに使途される「信義誠実の義務」と「公募提案の事業用途は10年間は供される」ことが確認できた。

産業建設 常任委員会

委員長 森脇 徹

議第23号 高島市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案

道路法施行令の一部を改正する政令が令和7年12月26日に公布され、令和8年4月から国や県の道路占用料が改定されることに伴い、本市も同様に国の基準に準じた道路占用料に改定するほか、道路占用料の納入方法について、毎年度徴収としていたものを、占用許可初年度に全額徴収に変更することに伴い、所要の改正を行うもの。

採決の結果

「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

このほか、付託された2議案につき「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

請願第1号 持続可能かつ安定的な農業経営及び食料の安定供給に向けた実効性のある取組を求める意見書の提出を求める請願

我が国の農業は、生産者の高齢化と後継者不足に加え、国際情勢の不安定化、生産資材価格の高騰など、複合的な危機に直面し次世代への継承が困難な状況にある。このままでは国内生産力が低下するとともに、品不足や価格高騰につながり食料騒動が常態化する恐れや、更なる離農が進むことが懸念され、国民の命の根幹である「食」を支える基盤が揺らぎかねない。

このため、持続可能で安定的な農業経営を実現し農業者が将来展望をもって営農を継続できるように、また、適正な価格形成等万全な施策を講じ食料安全保障の確保に向けた取組みを早急に実現できるように意見書の提出を求めるもの。

採決の結果

「賛成全員」で「採択すべきもの」と決定しました。

本会議での討論

賛成

吉里 浩恵 議員

請願第1号

高島市の農業は地域の暮らしや環境を支える基盤であるが、高齢化等で存続の危機にある。農地や中山間地域の営みを守り次世代へ継承するため、国に長期的な支援と実効性ある対策を求める本請願に賛成する。